

平成 26 年 度

行 財 政 改 革 の 取 り 組 み

(総括表)

(単位:千円)

区 分		見直し額
1 内部管理事務等の見直し		△3,196,241 (△2,238,258)
	① 業務執行体制の効率化	△4,631 (△2,676)
	② 内部管理事務経費、施設の維持管理経費等や職員を対象とした事務事業の見直し	△3,191,610 (△2,235,582)
2 事務事業の見直し		△74,373 (△71,410)
	(1) 必要性・実施主体の検討	△53,261 (△53,261)
	① 施策実現への効果が薄くなっている事務事業	△10,073 (△10,073)
		△43,188 (△43,188)
	② 対象が少数に限定されている事務事業	△21,112 (△18,149)
	(2) サービス提供手法等の検討	△21,112 (△18,149)
3 公の施設等の見直し		△361,311 (△289,882)
4 外郭団体に関する見直し		△144,019 (△150,123)
	① 外郭団体に対する支出の見直し	△144,019 (△150,123)
5 歳入の確保		37,973 (△4,179,372)
	① 不用土地等の売却	— (△3,521,665)
	② その他の歳入	37,973 (△657,707)
6 公営企業等の経営努力		別紙参照(10頁)
計		△3,737,971 (△6,929,045)

人件費関係分

(単位:千円)

区 分		見直し額
定員の見直し		143,320 (84,998)
その他人件費の見直し		△116,615 (△116,615)
計		26,705 (△31,617)

合 計	△3,711,266 (△6,960,662)
-----	----------------------------

上段:歳出額 下段()書き:一般財源額

(主な行財政改革の取り組み一覧)

見直し額欄 () 書きは一般財源額

区 分		見 直 し 額 千円	説 明 千円
1 内部管理事務等の見直し		△3,196,241 (△2,238,258)	
① 業務執行体制の効率化		△4,631 (△2,676)	
	(健康福祉局) 保健所におけるがん検診 等実施体制の見直し	△4,631 (△2,676)	②⑥予定額 857,031千円 保健所で実施している胃がん・大腸がん検診及 び肝炎ウイルス検査について実施体制を見直し
② 内部管理事務経費、施設 の維持管理経費等や職員 を対象とした事務事業の 見直し		△3,191,610 (△2,235,582)	
	(会計室)	△1,631 (△1,631)	臨時職員費、事務用消耗品等の庁費 △1,631(△1,631)
	(市長室)	△3,839 (△3,839)	定例会見にかかる広報一般事務経費 △3,074(△3,074) など
	(総務局)	△41,504 (△41,204)	庁舎管理業務委託 △33,611(△33,611) など
	(財政局)	△121,951 (△121,951)	市税各種事務処理業務委託 △40,224(△40,224) 税務総合情報システムの保守・改善業務委託 △27,118(△27,118) 税務事務にかかる郵送料 △17,145(△17,145) など
	(市民経済局)	△407,987 (△332,926)	中小企業振興会館始め施設の運営経費 △128,219(△123,243) 地域商業地の活性化、整備促進 △15,235(△14,735) 戸籍・住民基本台帳事務関連経費 △13,763(△13,661) クリエイティブ・デザインシティなごやの推進 △867(△867) 卸売市場の経営管理 △300(△300) など

区 分			見 直 し 額 千円	説 明 千円
		(環境局)	△231,444 (△198,089)	清掃工場の維持管理費 △131,413(△111,093) 処分場の維持管理費 △15,002(△14,979) 大気環境の規制指導・常時監視 △9,930(△9,930) 環境事業所の維持管理費 △5,090(△5,833) など
		(健康福祉局)	△1,421,748 (△686,632)	福祉会館等の改修工事 △281,488(△144,488) 国民健康保険システム等の運用・保守 △127,759(△127,759) 陽子線治療センターの運営負担金 △124,283(△124,283) シルバー人材センター事業への補助 △24,978(△24,978) 地域活動支援事業 △20,352(△18,102) がん検診等の無料クーポン券 △30,128(△17,883) 得トク運動教室 △68,492(△8,562) など
		(子ども青少年局)	△506,449 (△321,618)	施設営繕工事 △351,886(△186,423) 医療費審査支払委託料 △66,453(△46,965) など
		(住宅都市局)	△10,161 (△6,124)	市営路外駐車場（大須駐車場）の経営 △4,037(△4,037) など
		(緑政土木局)	△84,464 (△146,316)	中央分離帯先端部の舗装工事等 △69,625 (△69,625) 広域河川の委託料 △27,400 (△27,400) など
		(消防局)	△891 (△891)	新規採用消防官の育成に係る訓練用備品購入費 △515(△515) など
		(教育委員会)	△359,541 (△374,361)	部活動指導者謝金 △76,701(△76,701) 中学校スクールランチ △72,781(△72,782) 小学校1・2年生での30人学級の実施 △84,547(△49,218) 施設管理委託料 △48,631(△48,631) 図書館オンライン用ホスト等借上 △12,247(△12,247) など

区 分		見 直 し 額 千円	説 明 千円
2 事務事業の見直し		△74,373 (△71,410)	
	(1)必要性・実施主体の検討	△53,261 (△53,261)	
	① 施策実現への効果が薄 くなっている事務事業	△10,073 (△10,073)	
	(環境局) C O ₂ 削減活動の推進	△9,036 (△9,036)	②⑥予定額 9,150千円 E X P Oエコマネーセンターへの運営補助金を 廃止し、広報及びポイント発行メニュー等を 充実
	(健康福祉局) 犬猫の避妊去勢手術・ マイクロチップ装着助 成（飼犬・飼猫の避妊 去勢手術助成）	△1,037 (△1,037)	②⑥予定額 14,066千円 飼犬の避妊去勢手術の助成対象を24カ月齢まで に見直し
	② 対象が少数に限定され ている事務事業	△43,188 (△43,188)	
	(健康福祉局) 障害者福祉施設運営費 補助金(管理費改善費)	△41,931 (△41,931)	②⑥予定額 8,645千円 障害者福祉施設の維持・管理を目的とした運営 費補助金のうち管理費改善費を段階的に廃止 24年度 25年度 26年度 27年度 入所補助率 20% 14% 7% 廃止 通所補助率 30% 15% 廃止
	(子ども青少年局) 公立保育所における園 児健康診断	△1,257 (△1,257)	②⑥予定額 32,104千円 産休あけ保育実施園の1～2歳児健康診断を条 例どおりの基準回数で実施
	(2)サービス提供手法等の検 討	△21,112 (△18,149)	
	① 省力化・執行上の工夫 により経費縮減が可能 な事務事業	△21,112 (△18,149)	
	(市民経済局) 市民相談の実施	△1,679 (△1,680)	②⑥予定額 63,178千円 市民相談室で実施している法律相談の体制を見 直し 相談枠 8→7コマ/週
	(市民経済局) 商店街魅力向上事業助 成	△11,000 (△8,500)	②⑥予定額 43,000千円 補助メニューを再編し、より効果的な事業を実 施

区 分			見 直 し 額 千円	説 明 千円
		(住宅都市局) 住情報の提供、相談事業等の実施	△634 (△370)	㊹予定額 16,955千円 利用者のニーズをより反映した相談体制とするため、リフォーム相談の回数等を見直し
		(緑政土木局) ふれあい農業	△4,455 (△4,255)	㊹予定額 17,269千円 市民農園の側溝清掃など管理水準の見直しを実施することで委託料を削減
		(緑政土木局) 農業共済事業	△3,344 (△3,344)	県内の農業共済組合等の統合により、新組合で事業を実施するため廃止（左記の額のほか、職員を4人見直し）
3 公の施設等の見直し			△361,311 (△289,882)	休廃止・民営化、指定管理者制度導入、利用料金制度導入などを見直し
		(総務局) 男女平等参画推進センター	△16,070 (△16,070)	㊹予定額 22,918千円 女性会館へ移転し、両施設を同一の指定管理者により一元管理
		(健康福祉局) 養護老人ホーム寿楽荘	△11,973 (△11,893)	㊹予定額 250,184千円 指定管理者制度を平成26年4月に導入
		(健康福祉局) 障害者支援施設希望荘	△95,562 (△36,233)	㊹予定額 一千円 社会福祉法人へ平成26年4月に移管
		(健康福祉局) 高年大学鯉城学園	△15,359 (△15,359)	㊹予定額 127,170千円 指定管理者の更新に伴い、定員の拡大、授業料の改定、プログラムの見直し等により、運営経費を縮減
		(子ども青少年局) 青少年交流プラザ	△924 (△924)	㊹予定額 97,562千円 指定管理者制度を平成26年4月に導入（左記の額のほか、職員数を見直すことにより、総事業費を12,233千円削減）
		(緑政土木局) 久屋大通庭園（ランの館）	△84,840 (△83,885)	㊹予定額 25,985千円 企画提案型の公募により指定管理料を見直し

区 分		見 直 し 額 千円	説 明 千円
	(教育委員会) 生涯学習推進センター	△12,912 (△12,859)	②⑥予定額 7,076千円 企画立案機能を生涯学習課へ一本化し、総合的な企画・開発を行うため、平成26年3月廃止
	(教育委員会) 武豊野外活動センター	△32,346 (△10,703)	②⑥予定額 一千円 利用者数の減少や施設の老朽化のため、平成26年3月廃止
	(教育委員会) 生涯学習センター	△2,155 (△644)	②⑥予定額 108,343千円 中村生涯学習センター始め3施設について指定管理者制度を平成26年4月に導入(左記の額のほか、職員数を見直すことにより、総事業費を19,282千円削減)
	(教育委員会) 女性会館	— (—)	②⑥予定額 63,499千円 指定管理者制度及び利用料金制度を平成26年4月に導入(左記の額のほか、職員数を見直すことにより、総事業費を18,443千円削減)
	(教育委員会) スポーツセンター等15施設	△89,170 (△101,312)	②⑥予定額 1,165,606千円 利用料金制度を平成26年4月に導入
4 外郭団体に関する見直し		△144,019 (△150,123)	
	① 外郭団体に対する支出の見直し	△144,019 (△150,123)	事業内容の精査等によるもの (公財)名古屋国際センター △30,553千円(△30,553千円) (株)国際デザインセンター △224千円(△224千円) (公財)名古屋市文化振興事業団 △18,908千円(△25,475千円) (公財)名古屋産業振興公社 △25,105千円(△21,227千円) (公財)名古屋市中心企業共済会 △40,508千円(△40,508千円) (公財)名古屋観光コンベンションビューロー △15,165千円(△18,665千円) (公財)名古屋市教育スポーツ協会 △13,556千円(△13,471千円)

区 分		見 直 し 額 千円	説 明 千円
5 歳入の確保		37,973 (△4,179,372)	
	① 不用土地等の売却	－ (△3,521,665)	(財政局) ー千円(△1,000,000千円) (子ども青少年局) ー千円(△123,649千円) (住宅都市局) ー千円(△814,763千円) (緑政土木局) ー千円(△100,000千円) (消防局) ー千円(△491,974千円) (教育委員会) ー千円(△991,279千円)
	② その他の歳入	37,973 (△657,707)	
	(各局) 広告収入の確保	－ (△2,375)	屋外広告、印刷物への広告等
	(各局) 行政財産の貸付	－ (△27,056)	未利用土地の一時貸付け等
	(各局) 太陽光発電設備設置に係る使用許可	－ (△11,598)	太陽光発電事業に伴う屋根貸し等使用料
	(環境局) 容器包装の再商品化配当金	－ (△46,991)	プラスチック製容器包装の分別による(公財)日本容器包装リサイクル協会からの品質向上分の配当金の増
	(健康福祉局) 国民健康保険料の収納対策	37,973 (△81,074)	滞納整理嘱託員を増員し、収納体制を強化することによる収納率の向上 滞納繰越分収納率 16.0→18.0%
	(健康福祉局) 国庫補助等の活用	－ (△33,639)	国庫補助等の活用による歳入の確保
	(子ども青少年局) 国庫補助の活用	－ (△146,079)	国庫補助の活用による歳入の確保
	(住宅都市局) 市営住宅等駐車場使用料	－ (△107,569)	市営住宅及び定住促進住宅駐車場使用料の改定による歳入の確保

区 分		見 直 し 額 千円	説 明 千円
	(緑政土木局) 歩道橋におけるネーミング ライツの導入	— (△3, 151)	市内の歩道橋にネーミングライツを導入
	(緑政土木局) スポンサー花壇	— (△9, 000)	東山公園等の花壇管理費用の寄附を募り、スポンサーのサインを花壇に設置
	(緑政土木局) 公園使用料	— (△32, 753)	久屋大通公園にぎわい広場において、魅力向上イベントを実施する事業者からの公園使用料の徴収等による歳入の確保
	(緑政土木局) 公園維持寄附金	— (△6, 400)	企業協賛等による歳入の確保
	(消防局) 消防関係事務手数料	— (△88)	政令の改正に伴う手数料の改定
	(教育委員会) 国庫補助の活用	— (△148, 517)	国庫補助の活用による歳入の確保
	(教育委員会) 学校体育センター使用料	— (△1, 192)	定期利用の促進等による使用料収入の確保
	(教育委員会) プラネタリウム著作権料	— (△225)	科学館プラネタリウムの映像貸出による歳入の確保
6 公営企業等の経営努力		別紙参照	10頁
計		△3, 737, 971 (△6, 929, 045)	

人件費関係分

区 分	見 直 し 額 千円	説 明
定員の見直し	143,320 (84,998)	総定員の純減 △22人 △359,186千円 定員の見直し △80人 △665,600千円 減員 △425人 △3,536,000千円 増員 345人 2,870,400千円 技能労務職員の再任用 58人 306,414千円 派遣の見直し △2人 △9,962千円 嘱託化・委託化等 512,468千円
その他人件費の見直し	△116,615 (△116,615)	管理職の給与 △103,743千円 (局長・部長級△2%、課長級△1%) 特別職の給与 △12,872千円 (副市長 給料△20%、期末手当△10%等)
計	26,705 (△31,617)	

合 計	△3,711,266 (△6,960,662)	
-----	----------------------------	--

(参考) 主な行財政改革の取り組み一覧 (公営企業分)

区 分		見 直 し 額 千円	説 明
上下水道局		△68,841	
	営業所の集約化	△68,841	営業所の所管業務を見直し、西、南、天白営業所の業務をそれぞれ北、港、瑞穂営業所に集約
交通局		△711,011	
	給与制度等の見直し	△638,723	給与カットの継続 (採用時から企業職給料表(三)を適用している現業職員を除く)
	市バスの管理委託の拡大	△20,733	民間事業者の施設を活用した市バスの管理の委託
	本庁管理部門の業務の見直し	△51,555	業務委託などにより、本庁管理部門について業務を見直し